



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)倉崎 嘉典 (TEL)03-3436-1131
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,919	46.2	△708	-	△736	-	△404	-
2021年12月期第2四半期	4,047	5.2	△581	-	△614	-	△459	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △520百万円 (-%) 2021年12月期第2四半期 △435百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△184.28	-
2021年12月期第2四半期	△209.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	23,890	5,595	18.0
2021年12月期	23,863	6,119	19.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,299百万円 2021年12月期 4,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,350	23.5	100	△49.4	90	△61.7	70	-	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	2,200,000株	2021年12月期	2,200,000株
2022年12月期2Q	5,291株	2021年12月期	5,202株
2022年12月期2Q	2,194,722株	2021年12月期2Q	2,194,844株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていますが、企業収益について一部に弱さが見られるものの総じて改善しているほか、個人消費が持ち直している等、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の高騰、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期比較では、伊豆諸島航路においては乗船客数及び関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用は回復傾向となりましたが、コロナ禍以前との比較では乗船客数は約6割の水準に留まっています。一方で貨物輸送量は、生活関連品目はやや減少しましたが公共工事の進捗等により工事関連品目が伸び、堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、流動性資金を確保し、コスト削減に加えて各種補助制度の利用に努め、また、三密の回避、船内換気、従業員のワクチン接種促進など感染拡大防止に取り組みながら安全運航に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国及び東京都からの支援、昨年6月末に連結子会社化した小笠原海運株式会社の売上高を取り込んだこと、及び伊豆諸島航路における乗船客数の増加等により、売上高は59億1千9百万円（前年同期40億4千7百万円）と大幅に増加しました。しかしながら、費用面で小笠原海運株式会社における船舶修繕費、船舶燃料費の増加があり営業損失は7億8百万円（前年同期営業損失5億8千1百万円）、経常損失は7億3千6百万円（前年同期経常損失6億1千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億4百万円（前年同期純損失4億5千9百万円）となりました。

当社グループは、2022年の事業の活性化策として、「Move On 東海汽船 2022」を掲げ、コロナ後のニューノーマルの時代に、輝かしい未来に向けて動き出すスタートの年となるように、全社一丸となって業績回復への道筋をつけてまいります。

（注）当社は、持分法適用関連会社としていた小笠原海運株式会社について昨年6月末より連結子会社化しました。当第2四半期連結累計期間における影響額は、売上高が11億1千万円増加しましたが、費用面で船舶修繕費、船舶燃料費等の増加により、3億円の営業損失となりました。なお、前年同期は、持分法投資損益のみ計上しており、売上高、営業損益及び乗船客数、貨物輸送量は、含まれておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、まん延防止等重点措置が続く中、前年はオンライン開催であった大島の最大イベント「樺まつり」が本年は通常開催となったことから、個人向け商品の営業を強化しました。行動制限解除後は、「高速ジェット船就航20周年記念」の東京湾周遊クルーズや夜景クルーズ、ジェット船の臨時運航（田子の浦、御前崎）、他社との御船印船ツアーの共同開催、都民割を活用した企画商品販売等により集客した結果、乗船客数は23万1千人（前年同期12万6千人）と大幅に増加しましたが、船舶燃料費の高騰等で厳しい状況が続きました。このような状況の下、国及び東京都からの支援により生活航路の維持を図ることができました。一方、貨物部門は、お客様の利便性と集荷効率の引き上げを引き続き図り、集荷に遺漏がないように取り組んだ結果、生活関連品目は減少しましたが、工事関連品目の輸送量が増加し、貨物取扱量は全島で15万7千トン（前年同期14万6千トン）となりました。尚、今期については、小笠原海運株式会社の乗船客数2万1千人、貨物取扱量1万1千トンを取り込んでおります。

小笠原航路については、事前のPCR検査を実施するなど感染防止を行いながら、安全運航と集客に努めました。また、5月のドック入渠時には、昨年へ続き、さるびあ丸が代替運航しました。

この結果、当事業の売上高は、51億5千7百万円（前年同期34億7千7百万円）、費用面で船舶修繕費や船舶燃料費等の増加があり、営業損失は5億2千7百万円（前年同期営業損失3億4千8百万円）となりました。

《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にし工事情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組み、島嶼向けセメント、船舶燃料、燃料油等の販売が増加しました。また料飲部門も、乗船客数の増加に伴い売上が増加しました。なお、商事部門においては、島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトを積極的にPRし、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は6億1千4百万円（前年同期4億8千6百万円）、費用面で仕入価格の上昇や人件費の増加等があり、営業利益は3千4百万円（前年同期4千万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、コロナ感染防止対策を行いながら、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、個人向けに造成したワクチン接種割引などの宿泊プランを中心に宿泊客は増加し、また行動制限解除後は、都民割を活用した宿泊プランなどで集客しました。

この結果、当事業の売上高は1億2千1百万円（前年同期5千5百万円）、営業損失は1千1百万円（前年同期営業損失4千万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車頂くため、感染予防対策ガイドラインを踏まえた感染防止に取り組みました。貸切バスは、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受け、安全運行に努めております。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催されたことから乗客数は増加し、また行動制限解除後は、観光バスプランの需要もあり、乗客数は増加しました。

この結果、当事業の売上高は1億2千5百万円（前年同期1億1千2百万円）、営業損失は0百万円（前年同期営業損失1千万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は238億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が9億2千9百万円、法人税等調整額（益）の計上により繰延税金資産が2億3千2百万円増加した一方で、営業未収金が5億8千7百万円減少、また、有形固定資産が船舶の減価償却などにより5億1千3百万円減少したことによるものです。

負債は182億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千万円増加しました。その主な要因は、船舶検査費用などの営業未払金の増加6億7百万円、前受金など其他流動負債の増加1億7千2百万円が、借入金の減少2億3千6百万円を上回ったことによるものです。

純資産は55億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が4億7百万円減少、また、非支配株主持分が1億6百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億8千8百万円のキャッシュ・イン（前年同期19億円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費6億5千7百万円、仕入債務の増加額6億7百万円、売上債権の減少額5億8千7百万円が、資金減少項目である税金等調整前四半期純損失7億3千6百万円を上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期16億8千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円が、補助金の受入による収入6千6百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千6百万円のキャッシュ・アウト（前年同期5億9千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、借入金の純減少額2億3千6百万円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円増加し、44億6千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月15日公表の数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,872	4,802
受取手形及び営業未収金	1,978	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	1,391
商品及び製品	69	66
原材料及び貯蔵品	589	652
その他	210	165
流動資産合計	6,721	7,078
固定資産		
有形固定資産		
船舶	21,164	21,205
減価償却累計額	△6,769	△7,339
船舶（純額）	14,394	13,865
建物及び構築物	2,257	2,258
減価償却累計額	△1,230	△1,248
建物及び構築物（純額）	1,026	1,010
土地	296	296
建設仮勘定	7	15
その他	2,054	2,096
減価償却累計額	△1,804	△1,821
その他（純額）	249	274
有形固定資産合計	15,975	15,462
無形固定資産	123	112
投資その他の資産		
投資有価証券	331	315
繰延税金資産	556	789
その他	171	143
貸倒引当金	△16	△11
投資その他の資産合計	1,042	1,237
固定資産合計	17,141	16,811
資産合計	23,863	23,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	818	1,425
短期借入金	2,749	3,330
未払法人税等	60	18
賞与引当金	38	37
その他	720	893
流動負債合計	4,387	5,707
固定負債		
長期借入金	11,491	10,674
退職給付に係る負債	1,500	1,462
特別修繕引当金	309	396
その他	54	54
固定負債合計	13,355	12,587
負債合計	17,743	18,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,855	2,448
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,638	4,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	67
その他の包括利益累計額合計	78	67
非支配株主持分	1,402	1,296
純資産合計	6,119	5,595
負債純資産合計	23,863	23,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,437	5,117
その他事業収益	610	801
売上高合計	4,047	5,919
売上原価		
海運業費用	3,489	5,181
その他事業費用	610	784
売上原価合計	4,099	5,965
売上総損失(△)	△51	△46
販売費及び一般管理費	529	662
営業損失(△)	△581	△708
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	4
貸倒引当金戻入額	3	5
賃貸料	7	7
保険料	28	-
助成金収入	45	15
その他	14	9
営業外収益合計	106	42
営業外費用		
支払利息	59	65
持分法による投資損失	74	-
その他	4	5
営業外費用合計	139	70
経常損失(△)	△614	△736
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	0	-
段階取得に係る差益	4	-
特別利益合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△609	△736
法人税、住民税及び事業税	10	1
法人税等調整額	△161	△227
法人税等合計	△150	△225
四半期純損失(△)	△458	△510
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△106
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△459	△404

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失 (△)	△458	△510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	22	△10
四半期包括利益	△435	△520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436	△414
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△609	△736
減価償却費	499	657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△37
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△9	87
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	59	65
持分法による投資損益 (△は益)	74	-
段階取得に係る差益	△4	-
負ののれん発生益	△0	-
補助金収入	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	745	587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	216	607
未払又は未収消費税等の増減額	740	3
その他	284	224
小計	1,955	1,388
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△57	△67
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入による支出	△67	-
有形固定資産の取得による支出	△323	△214
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△7	-
有形固定資産の除却による支出	-	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
ゴルフ会員権の償還による収入	-	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,822	-
補助金の受入による収入	265	66
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,686	△121

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△15
長期借入れによる収入	235	347
長期借入金の返済による支出	△29	△568
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,992	929
現金及び現金同等物の期首残高	1,758	3,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,751	4,466

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海運業収益に含まれる船客運賃、貨物運賃、及び対応する海運業費用の計上については、従来、乗船基準及び積荷基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、航海の経過日数に基づいて計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1百万円減少し、売上原価は1百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後も広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当第2四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2022年12月末頃まで続くなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,437	444	55	110	4,047	—	4,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	41	0	2	84	△84	—
計	3,477	486	55	112	4,132	△84	4,047
セグメント利益又は損失(△)	△348	40	△40	△10	△359	△221	△581

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間より、「海運関連事業」において、小笠原海運株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度に比べて、当第2四半期連結会計期間末の「海運関連事業」のセグメント資産が4,048百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,267	558	121	88	5,035	—	5,035
その他の収益(注) 3	850	—	—	33	883	—	883
外部顧客への売上高	5,117	558	121	122	5,919	—	5,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	56	0	2	99	△99	—
計	5,157	614	121	125	6,019	△99	5,919
セグメント利益又は損失(△)	△527	34	△11	△0	△505	△203	△708

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△203百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、海運関連事業で1百万円減少し、セグメント損失(△)は、海運関連事業で0百万円増加しております。